

「女性ゼロ議会」39減ったが未だに200以上

2023/5/1 全国フェミニスト議員連盟 <https://www.afer-fem.org/>

全国フェミニスト議員連盟は、「なくせ！女性ゼロ議会 増やせ！女性議員」をスローガンに長年にわたって運動を続けてきました。

「女性ゼロ議会」は、統一地方選前、東京都を含む41都道府県の254自治体、全体の14.6%にのびりました（注1）。

今回、統一地方選とはいえ「女性ゼロ議会」254自治体のうち115しか選挙はありませんでした（補選は除く）。その115自治体のうち39に女性の当選者が出ました。つまり、選挙のあった自治体のうち約3割（33.9%）は「女性ゼロ議会」を脱することができました。しかしながら、「女性ゼロ議会」は、町村を中心に未だに200以上も残っていることは極めて深刻です。

さて、北海道を例にとると、選挙のあった42自治体のなかで「女性ゼロ議会」を脱したのは11でした。女性候補がいなかった自治体は28に上り、そのうち14は「無投票当選」でした。女性を立候補させない“見えない選挙制度”（注2）の弊害が思い起されます。もし女性が立候補していたら、民主主義の基本である選挙が行われただけでなく、女性議員が誕生したかもしれません。同様のことは他の都府県の「女性ゼロ議会」にもいえます。

一方、ひとりも女性のいない世界である「女性ゼロ議会」に女性が挑戦するのは容易ではありません。そんな中、初立候補の女性（76歳）を当選させた徳島県佐那河内村を始め、女性議員を複数誕生させた自治体は、どんな選挙運動だったのか検証が望まれます。

なかでも宮崎県高原町（定数10）は、女性3人が当選し「女性ゼロ議会」から「女性30%議会」に大躍進。私たちの調査によれば、ゼロからの伸び率日本一の自治体です。

高原町では、西嶋陽代さんは保育園、山下香織さんは動物愛護事業、岩元礼子さんは酪農組合に長く働くなかで悩んできた諸課題があり、それを解決するために政治に打って出たそうです。3人とも明確な政策テーマを手に携えての議会初進出です（注3）。

愛知県みよし市（定数20）は、一気に女性5人が当選し「女性25%議会」となり、伸び率2番目の自治体です。みよし市は、愛知県内唯一の「女性ゼロ議会」の市と世間の耳目を集めるなか、東海地方の無所属女性議員を増やす運動体「女性を議会に！ネットワーク」が女性擁立に動きました。同団体が女性候補を決定した後、政党に波及して公認女性候補擁立へつながった模様です（注4）。

両自治体は、ともに、高齢男性が多くを占める政治の世界に臆することなく挑戦した女性たちがいなければ花開きませんでした。

報道によると、全基礎自治体で過去最多の2754人の女性が立候補しました（共同通信）。議会は市民社会を映す鏡であるべきと言われますが、その対極にあるのが「女性ゼロ議会」です。

「男女半々議会」への道も、脱「女性ゼロ議会」からです。そのためには若い女性から年配の女性まで立候補していくことだと確信しています。私たちは、政党の女性候補者増の実行、メディアの一層の報道を切に要望いたします。

（注1、2）全国フェミニスト議員連盟Press Release 更新版（2023年4月16日）

（注3、4）全国フェミニスト議員連盟ゼロ撲（女性ゼロ議会撲滅キャンペーンの略称）の聞き取り調査による